



久保雅己 議員

### 防衛省の補助金・交付金（再編交付金等）を活用した新型コロナウイルス対策の取り組みについて

**問** 緊急事態宣言が解除されたとはいえ、新型コロナウイルス感染の収束の見通しが立たない状況の中、現在の感染状況や医療体制、また経済状況を踏まえ、今後、周防大島町として、どのように取り組んで行くのか。  
また、在日米軍基地全体の現感染者は何人くらいおり、岩国基地における現在までの状況もあわせて問う。

**答** 本年3月26日に横須賀基地で新型コロナウイルス感染症が

発生したことは、地元の自治体・基地からの公表により承知をしている。岩国基地では、感染者は発生していないが、今後、基地内で新型コロナウイルス感染者が発生した場合、基地周辺の住民が抱く感染への不安と懸念は非常に大きく、地方自治体としても、その不安や懸念を払拭するべく、適切に対応することが必要であると考えている。

**問** 再編交付金は、米軍再編の影響を受ける住民の福祉の向上が本来の目的であることは理解しているが、いわゆる「非常事態」、「有事」ともいえる状況の中で、対策や事業への活用はできないものなのかを問う。

**答** 在日米軍の再編に伴い影響を受ける本町や県に対しては、公共施設の整備、住民生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業の財源として、防衛省から再編関連の交付金が交付されている。



例えば、国が行う事業または国がその経費の一部を負担し、若しくは、補助する事業や、個人に対する見舞金その他金銭およびこれに類する物品の給付に要する費用などに対しては、交付金を充当することができない。

新型コロナウイルス感染症による影響は、地域経済、学校教育、地域医療をはじめとして様々な分野に及んでおり、1日も早い効果的な対策を講じる必要が求められていると認識している。

令和2年度再編交付金事業では、「防災に関する事業」「福祉の増進及び医療の確保に関する事業」などの計画があるが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、この再編交付金の交付要件を考慮しつつ、対象事業が多岐にわたるため、あらゆる施策を幅広く検討するとともに、県の再編交付金の活用についても、県と協議をしていくことが必要であると考えている。

また、国の2次補正にともなう新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加交付が見込まれることから、米軍岩国基地関連の財源に限らず、広く有利な財源を活用しつつ、有効な各種施策、対策を講じ、新型コロナウイルス感染症への対策に取り組んでいくことで、この度の「コロナショック」から町民の暮らしと地域経済の立て直しを図ってまいりたいと考えている。